

大坂地区土砂崩れに伴う迂回路建設の見通しは

市長 迂回路、仮設道路の整備は、1日も早く通行ができるように進めていく。



田中克彦 議員

自然災害対策について

議員 大坂地区土砂崩れ災害の今後の対応は。

市長 復旧工事については、詳細設計次第であるが、令和7年度から実施予定であると聞いている。市としては、対策工事を行うための地元調整等を行っていく。

議員 被害拡大防止のために、下大坂地区にあるミニダムの土砂除去をすべきだと思うが。

農林水産部長 県と協議をし、2つのミニダムに堆積する土砂の浚渫を実施する予定にしている。

議員 土砂崩れに伴う迂

回路建設の見通しは。

市長 迂回路として利用されている市道西中谷線（夏吉・上原・白木野）に、いくつかの離合箇所を造るよう、地元関係者の同意を得ながら準備を進めている。また、仮設道路の設置については、国・県、専門家の意見を聞きながら、検討を早急に行い、1日も早く通行が可能になるように進めていく。

議員 過去に大雨等で浸水被害があった箇所の対策は。

建設部長 深江町馬場地区は、令和6年度に排水管の設置を完了予定である。北有馬町日野江・谷川地区は、排水ポンプの設置と浦

口川の伐採工事を行い、通水環境の改善を行った。口之津町港町地区は、榎田水路の浚渫工事を5月末に除草作業も含めて実施した。

議員 口之津地区については、一部箇所の浚渫は行われているが、水路全体をすべきではないか。

建設部長 地元の方々と状況を確認して、必要で

あれば対応していく。

議員 令和5年12月空家

等対策の推進に関する特別措置法の改正法が施行され、新たに空家等管理活用支援法人に係る制度が創設されたが、本市はこの制度を活用する予定はあるのか。

地域振興部長 増え続ける空き家の管理や利活用を行政だけで推進することには大変難しくなってくる。そのため、この制度を活用して民間法人と連携し、空き家の利活用を推進していきたい。

その他の質問

○中学校部活動移行について
○地域住民主体の地域活性化について



大坂地区地すべり災害箇所



善を促している。成果として利用意向調査の結果を集約し、売りたい、貸したい、自分で耕作するなどの農地利用に対して所有者の意向が把握できる。

南島原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画について

議員 現在の状況をお尋ねしたい。

総務部長 令和8年度まで示された部分の対象の施設を所管する部署が、自治会等、地元を訪問して市の方針の説明と地元の意向聞き取り作業を行っている。

議員 地元との協議というのを第一の念頭において、この計画は進められることで確認をしたい。
総務部長 地域の皆様に丁寧な説明を行う。それで御理解をいただくということが大前提。

道の駅ひまわりについて

議員 南島原市サテライ



農業委員会だより「ゆめみのり」(R6.6月号)より

トオフィス等開設支援事業について、仕事もしていないのに9千万円の補助金を出したということが、納得できずにいる。
地域振興部長 1年4か月の空白があり、やっと道の駅としてオープンをした。事業者の支援をどうにかして盛り上げていきたいという強い思いの中から、事業者のことを考えて、工事費については全額を事前に支出した。
議員 それでも仕事もしていないのに補助金を出したことは納得できない。

自転車歩行者専用道路のコストについて

建設部長 さらに5億円程度の増加が見込まれる。



隈部和久 議員

議員 自転車歩行者専用道路の運用について、完成後、通行可としている電動キックボードの一部及び、シニアカーの通行については見直し検討をすべきではないか。

建設部長 昨年7月の道交法一部改正により、特定小型原付に区分される、電動キックボードの通行が可能になった。シニアカーについては安全・安心に通行できる道路として利用するために整備しており、規制することは難しい。

議員 電動キックボード

カスハラの実情と対策は

市長 窓口では親切丁寧な対応を指示しており、組織として毅然と対応する。



末統浩二郎 議員

労働環境の改善について

議員 カスタマーハラスメントの職員ケアは。

総務部長 管理職員によるケアが重要。ストレスチェックにより産業医等への相談。組織での対策を促している。

議員 あらゆるハラスメントのない職場づくりを。委託業務での最低賃金は守られているのか。

総務部長 委託業務の内容に応じ積算している。賃金上昇・物価高騰など影響を踏まえ見直しを検討する。

議員 会計年度任用職員賃金、職員給与の人事院

については、道交法の改正以降、事故件数が6倍に増加したとの統計がある。また、シニアカーの利用者は、要介護2以上の高齢者であり、不測の事態への対応が困難である。市が新たに32kmもの道路を造り提供するのだから、事故防止に関しては細心の注意を払うべきである。全面開通後、1年程度の通行動態を把握した後、これらの通行の可・不可を判断すべきである。

副市長 原則的には許可せざるを得ないと考えるが、そのような懸念について、関係機関と検討させていただきたい。

議員 事業費について、計画当初の35億円の予算規模であったが、一昨年の答弁で、約10億円の増加が見込まれるとのことだった。さらに前々回の市長答弁で、まだ増額が必要との事であったが、現在の見込額は。
建設部長 人件費や資材費の高騰により、約50億

勧告に伴う取扱いは。
総務部長 人事院勧告の内容に応じ検討する。

自転車歩行者専用道路の活用について

議員 供用区間と通学路指定区間の延長は。

建設部長 完成20kmのうち17kmを供用。

教育次長 小・中学校で2.6kmを指定。

議員 防犯灯・距離標の設置は。

建設部長 防犯灯は主要な交差点に順次設置予定。安全に通学通勤できるよう早めに取り組む。距離標は設置に向け仕様等を検討中。

議員 安全運転・ヘルメット着用推進、電動自転車等購入補助は。

総務部長 ヘルメットの購入補助は検討したい。

空き家・移住対策について

議員 空き家バンクの活用状況は。

地域振興部長 令和5年度売買14件、賃貸7件の契約。

円程度と試算している。

本市在留外国人について

議員 本市滞在中長期在留外国人の数と、国別の内訳は。（上位3か国）
市民生活部長 総数は5月末現在で431人で、内訳はベトナム182人、インドネシア59人、カンボジア50人である。

その他の質問

○給食センター調理機器トラブルについて

○中学校教科書採択関連○会計年度任用職員募集について

○健康診断勤奨基準に関して



自転車歩行者専用道路



議員 移住者とのトラブルと対策は。

地域振興部長 ゴミの問題等のトラブルがあった。市への相談時に地域での対話が大切と伝えて、先輩移住者との交流を実施。

農業の推進について

議員 スマート農業推進のため、ドローン操縦資格講習受講、本体購入に助成の考えは。

農林水産部長 農業散布に2分の1補助実施中。ニーズを把握し、実情に応じた支援を行いたい。
議員 農業後継者支援、特に親元就農者への支援は。
農林水産部長 果樹農業後継者育成事業や国の支援制度を実施している。親元就農者に対する支援の拡充を要望している。



防犯灯の設置が望まれる通学路